メキシコ政治情勢（２０２５年３月）

［概要］

【内政】

●１日、連邦検察庁（FGR）は、アウレオレス・コネホ前ミチョアカン州知事を、在任中に警察署建設資金約１０億ペソを元同州政府長官等とともに横領した容疑で告発した。

●３日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。シェインバウム大統領の支持率は、８５％。

●４日、連邦下院は、公職への連続再選と縁故主義を防止する憲法改正案を可決した。

●７日、シェインバウム大統領は、デ・ラ・オー大蔵公債大臣の後任に、アマドル財務次官（元メキシコ市財政長官、元メキシコ中銀研究員）を指名した。

●８日、全国選挙機関（INE）は、２０２５年６月１日に実施される裁判官選挙の投票率は有権者の２０％程度との予測を発表した。

●１１日、連邦下院は国家主権の強化と違法な銃器取引に関する憲法改正案（第１９条第２項の改正及び第４０条への第２項及び第３項の追加）を賛成多数で可決した。

●１２日、連邦下院は、エネルギー関連国営企業（電力公社及び石油公社）に関する一連の二次法改正を賛成多数で可決した。

●２７日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）が、警備関係の仕事と偽り求人募集をかけ、応募した人々をハリスコ州テウチトランの農場で同組織の構成員として訓練していたと明らかにした。

●２８日、ブランコ連邦下院議員が親族に対する性加害未遂の容疑で検察当局から告発されていたことを受け、検察当局が制限なく捜査を行えるよう、憲法上に定められた同議員の議員特権の剥奪を求める決議案が連邦下院に提出されたが、反対多数で同案は否決された。

●３０日、６月１日に実施される裁判官選挙の選挙運動期間が開始した。

【外交】

●４日、２月１日の大統領令署名以降停止されていた、メキシコから米国に輸出される産品を対象とした米国による２５％の関税が賦課された。これを受け、６日、シェインバウム大統領はトランプ大統領との間で墨米首脳電話会談を実施し、電話会談後、ＵＳＭＣＡの特恵関税品に対しては関税賦課を延期することで合意した旨発表した。９日にはシェインバウム大統領が、ソカロで集会を開催し約４５分にわたる演説を実施。

●４日、オチョア墨外務省多国間問題・人権担当次官は、 ニューヨークで開催された核兵器禁止条約第３回締約国会議に出席した。

●９日、デ・ラ・フエンテ外相は、ワシントンDCで開催された米州機構（ＯＡＳ）第５６回臨時総会に出席した。

●２６日、トランプ米大統領は４月３日から自動車関税を賦課する旨発表。２７日、シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、鉄鋼とアルミニウム、自動車に対する関税、そして４月２日以降に米国にて発表されるとされた相互関税に対して、個別に対応するのではなく、包括的な対応（respuesta integral）を行うと発表。
●２８日、シェインバウム大統領は、メキシコを訪問中のノーム米国土安全保障長官と会談。

［本文］

【内政】

1　大統領支持率に係る世論調査結果

３月３日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は、８５％。

（１）シェインバウム大統領の取組を支持するか。

・支持する：　８５％（前回（1月、以下同じ）８１％）
・支持しない：１５％（前回１５％）
・分からない：　０％（前回　４％）

（２）メキシコでより権力を行使しているのはいずれか。

・シェインバウム大統領　　　　：４９％
・犯罪組織　　　　　　　　　　：２６％
・ロペス・オブラドール前大統領：１１％
・企業団体　　　　　　　　　　：　４％
・軍隊　　　　　　　　　　　　：　４％
・トランプ米大統領　　　　　　：　３％
・分からない　　　　　　　　　：　３％

（３）シェインバウム政権のトランプ米大統領との関係構築についての評価如何。

・とても良い、又は良い：３８％（前回３１％）
・とても悪い、又は悪い：４５％（前回５２％）
・良くも悪くもない　　：１６％（前回１２％）
・分からない　　　　　：　１％（前回　５％）

（４）トランプ米大統領の以下政策に対するシェインバウム政権の取組についての評価如何。

ア　不法移民送還

・とても良い、又は良い：６０％
・とても悪い、又は悪い：３３％
・良くも悪くもない　　：　６％
・分からない　　　　　：　１％

イ　関税

・とても良い、又は良い：５５％
・とても悪い、又は悪い：３８％
・良くも悪くもない　　：　６％
・分からない　　　　　：　１％

（５）トランプ米大統領がメキシコに対する２５％の関税賦課を１ヶ月間延期する代わりに、メキシコが国家警備隊１万人を北部国境に配備したことについての評価如何。

・評価する　：４８％
・評価しない：４８％
・分からない：　４％

（６）メキシコの犯罪組織と闘うために、米国の軍事力を用いることに賛成か反対か。
・賛成：４１％（前回（１月、以下同じ）３７％）
・反対：５６％（前回６２％）
・分からない：３％（前回１％）

（７）トランプ米政権がメキシコ領内の麻薬組織（カルテル）との闘いのために、軍隊を派遣する可能性は如何ほどと考えるか。
・可能性は高い、又はある程度ある　：４９％
・可能性はあまりない、又はほぼない：４９％
・分からない　　　　　　　　　　　：　２％

（８）墨米関係を如何に評価するか。
・とても良い、又は良い：３２％（前回（１月１７日、以下同じ）３１％）
・とても悪い、又は悪い：４０％（前回４７％）

（９）各分野におけるシェインバウム政権の取組を如何に評価するか。

ア　経済
・とても良い、又は良い：７６％（前回（１月、以下同じ）７１％）
・とても悪い、又は悪い：１９％（前回１８％）

イ　汚職
・とても良い、又は良い：３７％（前回３５％）
・とても悪い、又は悪い：５５％（前回５６％）

ウ　治安
・とても良い、又は良い：５２％（前回４４％）
・とても悪い、又は悪い：４０％（前回４５％）

エ　組織犯罪
・とても良い、又は良い：３０％（前回２５％）
・とても悪い、又は悪い：６２％（前回６９％）

オ　社会給付
・とても良い、又は良い：８４％（前回８６％）
・とても悪い、又は悪い：１２％（前回１０％）

（１０）大統領に期待される以下の資質についてシェインバウム大統領を好評価するか。
・誠実さ：　　　　　８３％（前回（１２月）７５％）
・リーダーシップ：８２％（前回７４％）
・結果を出す能力：７８％（前回６７％）

２　元ミチョアカン州知事に横領等の容疑で逮捕状

１日、連邦検察庁（FGR）は、アウレオレス・コネホ前ミチョアカン州知事を、在任中に警察署建設のための資金約１０億ペソを元州政府長官等とともに横領した容疑で告発した。FGR は、本件において、元財務長官、元治安長官等４名が逮捕され、同前知事を含む３名が逃亡している旨明らかにした。

３　縁故主義及び再選にかかる憲法改正案の連邦議会可決

４日、連邦下院は、公職への連続再選と縁故主義を防止する憲法改正案を可決した。本改正案は、連邦上院においてシェインバウム大統領が提出した２０２７年から適用するとした改正案を、与党内で十分な理解が得られず、２０３０年に延長して可決されており、連邦下院においても上院で可決された案が可決された。

３　大蔵公債大臣の交代

７日、シェインバウム大統領は、デ・ラ・オー大蔵公債大臣を国際経済担当顧問に指名し、アマドル財務次官（元メキシコ市財政長官、元メキシコ中銀研究員）を新たな大蔵公債大臣に指名した。

４　裁判官選挙の投票率予測の発表

８日、全国選挙機関（INE）は、２０２４年6月１日に実施される裁判官選挙の投票率は有権者の２０％程度との予測を発表した。タデイ INE 評議委員長は、前例のない選挙となるが、INE の専門性や信頼性から少なくとも 20%以上の投票率が見込まれ、これは 2022 年の大統領信任投票の投票率 17.7%と比較しても良い数字であると述べた。

５　国家主権保護に関する憲法改正案の連邦議会可決

１１日、連邦下院は国家主権の強化と違法な銃器取引に関する憲法改正案（憲法第１９条第２項の改正及び第４０条への第２項及び第３項の追加）を、賛成３２７票、反対１１６票、棄権０票の賛成多数で可決した。本改正案は、２月２６日に連邦上院で可決されており、憲法の規定に基づき、今後、全国の州議会の過半数の可決を経て成立する。なお、シェインバウム大統領が提出した改正案から変更はなかった。

６　エネルギー改革関連法案の連邦議会可決

１２日、連邦下院は、エネルギー関連国営企業（電力公社及び石油公社）に関する一連の二次法改正を賛成３３２票、反対８３票で可決した。本改正案は連邦上院で可決済み。同法改正では、電力公社及び石油公社を再び国営企業の地位に戻し、バイオ燃料及び地熱エネルギーに関する新たな規制を制定、更に電力及び石油部門への民間企業の参加に関する新たなルールを制定した。

７　治安・市民保護大臣、テウチトラン事件の詳細を発表
　２７日、ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣は、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）が、警備関係の仕事と偽り求人募集をかけ、応募した人々をハリスコ州テウチトランの農場で同組織の構成員として訓練していたと明らかにした。同大臣によると、治安当局が逮捕したCJNGのリーダーのラストラ容疑者（通称ラ・ラストラ）は、同農場で反抗や逃亡しようとした人々を暴行、拷問、殺害したとみられる。３０日、シェインバウム大統領は、同農場で人骨が発見されたか問われ、連邦検察庁が捜査していると述べるた。同事件では、当局により１０人が逮捕されている。

８　ブランコ連邦下院議員の議員特権剥奪案の否決
　２８日、ブランコ下院議員は、モレロス州検察当局から親族に対する性加害未遂で告発されていたことから、検察当局が制限なく捜査を行えるよう、憲法上に定められた同議員の議員特権の剥奪を求める決議案が連邦下院に提出された。同案は、２９１票の反対、１５８票の賛成、１２票の棄権で否決された。これにより、議員特権は維持され、議員在任中は刑事訴追を免れることとなった。

９　裁判官選挙キャンペーン期間開始
　３０日、6月１日に実施される裁判官選挙の選挙キャンペーンが開始した。時期最高裁判事候補で現職の最高裁判事３名が街頭でビラを配布、市民団体、労働組合、学術関係者との会合を行った。キャンペーン期間は５月２８日まで。

【外交】
１　米国による関税賦課の延期
（１）４日、２月１日に大統領令に署名され、その後、３月４日まで停止されていたメキシコから米国への２５％の関税が賦課された。
（２）これを受け、６日、シェインバウム大統領はトランプ大統領との間で墨米首脳電話会談を実施し、電話会談後、ＵＳＭＣＡの対象となる品目については４月２日まで関税賦課を延期することで合意した旨発表した。
（３）9日にはシェインバウム大統領が、ソカロで集会を開催し約４５分にわたる演説を実施。演説では、墨米関係において対話と敬意をもった姿勢が優先されていることへの言及、メキシコとの対話をし続けるトランプ大統領の姿勢に謝意があった。また、米国が４月２日に全世界に相互関税を課すとしている点については、メキシコから米国への関税は実質的に存在しないゆえ、メキシコには相互関税が課されるべきではない、と主張した。さらに、メキシコから米国へのフェンタニル、米国からメキシコへの武器流入についても引き続き協力していくことが強調された。その他、国家開発戦略として５点、①国内市場

の強化と最低賃金の強化、②基礎食料品自給率とエネルギー自給率の向上、③雇用創出促進のための公共投資（鉄道、道路、水道、社会福祉、住宅等への投資）、④プラン・メキシコのもと国内市場向けの国内生産を促進、⑤福祉事業の強化（高齢者年金、奨学金、障害者支援、命の種まき事業等）を強調。演説には３５万人以上が集まった。

２　墨外務省次官の核兵器禁止条約第３回締約国会議出席

４日、オチョア墨外務省多国間問題・人権担当次官は、 ニューヨークで開催された核兵器禁止条約第３回締約国会議に出席。地政学的な緊張が軍事費の増加につながり、一部の先進国が政府開発援助の削減を発表していることは憂慮すべきことであり、軍事支出が原因で、一部の先進国が政府開発援助（ODA）の削減を発表していると述べた。同氏は、前回のＧ２０サミットで、シェインバウム大統領が、軍事支出の 1%を気候変動対策と持続可能な開発促進のためのプロジェクトの資金に充てることを提案したことを強調し、これはメキシコで構築された新しいモデル、すなわち、コミュニティ開発と共有された繁栄の原則に基づくメキシコのヒューマニズム、包摂、平等、社会正義の促進に基づいていると述べた。

３　デ・ラ・フエンテ外相の OAS 臨時総会の出席

９日、デ・ラ・フエンテ外相は、ワシントン DC で開催された米州機構（ＯＡＳ）第５６回臨時総会に出席し、アルバート・ラムディン・スリナム外務大臣が事務総長に選出されたことについて、新しい指導力により米州機構の制度枠組みが強化され、公平性が保証され、同機構が真の南北アメリカ大陸協力のフォーラムとなるだろうと述べた。デ・ラ・フエンテ外相は、演説の中で、加盟国に対し、国家間の法的平等を実現し、内政不干渉を尊重し、避けられない論争においては対話と合意を重視することを強く促した。同外相は、「経験が示すように、外部から押し付けられるいわゆる武力による解決は、受け入れられるものでも機能するものでもなく、国家間の関係を弱め、多国間主義を損なうだけである」と述べた。そのうえで、ＯＡＳ各国が直面する地政学的な緊張、気候変動、 一部の国の干渉、食糧不安、移民現象、水不足、越境組織犯罪、麻薬取引、銃器密輸を煽る暴力、拡大し容認できない不平等といった地域的な大きな課題に直面する中、今回の新議長の選出はＯＡＳの妥当性と正当性を強化する好機であると強調した。

４　米国による自動車関税賦課の発表

２６日、トランプ米大統領は４月２日から自動車関税を賦課する旨発表。２７日、シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、鉄鋼とアルミニウム、自動車に対する関税、そして４月２日以降に発表されることに対して、包括的な対応（respuesta integral）を行うと発表。エブラル経済相も、４月２日以降には、鉄鋼およびアルミニウムに関するサイドレターや、自動車および自動車部品に関するものなど、ＵＳＭＣＡで規定されてい

る条件をどのように活用していくか等についてより多くの情報を提供できるだろうと発表。

５　２８日、シェインバウム大統領は、メキシコを訪問中のノーム米国土安全保障長官と会談。移民と安全保障問題における二国間協力の進展について協議。会談後、デ・ラ・フエンテ外相とノーム長官との間で、メキシコ税関と米国税関・国境取締局（CBP）間の連絡調整を促進する覚書（2022/7/19 署名）を批准。なお、この覚書は、新政権のもとでの墨米間の連携を再確認するという趣旨のもの。

（了）